



Japan Health Care College

**平成 29 年度
(2017 年度)
事業報告書**

自 平成 29 (2017) 年 4 月 1 日
至 平成 30 (2018) 年 3 月 31 日

**学校法人
日本医療大学**

平成 29 年度 学校法人日本医療大学事業報告

[I] 法人の概要

1 建学の精神及び教育理念

学校法人日本医療大学（以下「本法人」という。）は、平成元年に社会福祉法人ノテ福祉会が設置した日本福祉学院を起源とし、医療と福祉の人材育成をさらに推進するため平成 5 年、社会福祉法人から分離独立して設立されました。以来、専門学校では 3 校に 7 学科を擁し、29 年間にわたり 5,917 人の有為な人材を輩出し、実践的な知識と技術及び専門職業人としての態度の修得を目指した職業人教育を通じて、地域社会に貢献してきました。

平成 26 年 4 月に、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院の看護学科を発展継承する形で日本医療大学（以下「本学」という。）保健医療学部看護学科（入学定員 80 人）を開学し、平成 27 年 4 月には専門学校日本福祉リハビリテーション学院の理学療法学科及び作業療法学科を発展継承する形で本学保健医療学部リハビリテーション学科（入学定員 80 人：理学療法学専攻 40 人・作業療法学専攻 40 人）を開設しました。さらに、平成 28 年 4 月、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院の診療放射線学科を発展継承する形で本学保健医療学部診療放射線学科（入学定員 50 人）を開設しました。

平成 29 年 3 月には本学として初めて、保健医療学部看護学科の卒業生 69 人を送り出しました。

医療と福祉の現場から誕生した日本医療大学 は、
『人は人を愛し 人にふれることによって 自らも成長する』
という基本理念のもと、この理念を実現するために 5 つの教育理念
「職業人になる自覚をもとう」「自律した人間になろう」「確かな専門知識・技術を修得しよう」
「社会に貢献できる専門職になろう」「問題解決能力を身につけよう」を掲げ、
病める人や障がいを持つ人を含む全ての人が自立し、その尊厳が重んぜられ暮らせる社会の実現を目指し、社会に必要とされる医療・福祉の人材を養成します

2 日本医療大学の 3 ポリシー

(1) 保健医療学部看護学科

1) ディプロマ・ポリシー

本学の卒業生は、以下の能力を身に付けていることを期待します。

- ① 人の生命、人権を尊重し、擁護する倫理的な態度
- ② 多様な価値観、個性を尊重する能力
- ③ 看護の対象となる人を全人的に理解する能力
- ④ コミュニケーションをとおして、援助的人間関係に発展させる能力
- ⑤ 科学的思考に基づき、看護を実践する能力
- ⑥ エビデンスに基づいた看護ケアを安全に提供する能力
- ⑦ 保健医療福祉に関わる人々と有機的な連携・協働できる能力
- ⑧ 問題解決に向けて、科学的思考で主体的に学修できる能力

2) カリキュラム・ポリシー

本学「入学者受け入れ方針」に従い、入学した学生に対し、看護学科の教育目的・目標に基づき、以下の方針の下で教育を展開します。

- ① 人命、人権、多様な価値観を尊重できる人間性の育成
- ② 全人的理解を基盤とした援助的人間関係の形成能力の育成
- ③ 科学的思考を基盤とした看護実践能力の育成
- ④ 保健医療福祉チームの一員として他職種と連携、協働できる能力の育成
- ⑤ 科学的思考と問題解決能力、主体的学修能力の育成

3) アドミッション・ポリシー

本学が求める学生は、本学の教育理念に共鳴し、自らの成長を自己推進していけることを目指すものであります。養成する人材が卒業後に札幌地域のみならず、北海道全体、ひいては日本国内、また広く国際的な視野を持ちつつ活動していくことができる人材を求めています。さらに北海道という地域特性に鑑み、医療の地域偏在をなくすため、各地域・へき地においても人々の健康な生活を

支援することに貢献できる逞しい人材を募集します。

- ① 学習の基礎的な能力を持ち、本学での学習に意欲と熱意を持つ人
- ② 思いやりの心を持ち、人の生命を尊ぶ心を持つ人
- ③ 人の健康に関心を持ち、地域の保健医療福祉、社会に貢献する意志のある人
- ④ 人に関心を持ち、豊かな人間性とあたたかい心で人とコミュニケーションができる人
- ⑤ 知的好奇心をもち、探究心と想像力で自ら学ぶ意欲を持つ人

(2) 保健医療学部リハビリテーション学科

1) ディプロマ・ポリシー

本学科の卒業生は、以下の能力を身に付けていることを期待します。

- ① 人の生命、人権を尊重し、擁護する倫理的な態度
- ② 多様な価値観、個性を尊重する能力
- ③ リハビリテーションの対象者を全人的に理解する能力
- ④ コミュニケーションをとおして、援助的人間関係に発展させる能力
- ⑤ 科学的思考に基づき、理学療法・作業療法を実践する能力
- ⑥ エビデンスに基づいた理学療法・作業療法を安全に提供する能力
- ⑦ 保健医療福祉に関わる人々と有機的な連携・協働できる能力
- ⑧ 問題解決に向けて、科学的思考で主体的に学修できる能力

2) カリキュラム・ポリシー

本学科「入学受け入れ方針」に従い、入学した学生に対し、リハビリテーション学科の教育 目的・目標に基づき、以下の方針の下で教育を展開します。

- ① 人命、人権、多様な価値観を尊重できる人間性の育成
- ② 全人的理解を基盤とした援助的人間関係の形成能力の育成
- ③ 科学的思考を基盤とした実践能力の育成
- ④ 保健医療福祉チームの一員として他職種と連携、協働できる能力の育成
- ⑤ 問題解決に向けた科学的思考能力、主体的学修能力の育成

3) アドミッション・ポリシー

本学が求める学生は、本学の教育理念に共鳴し、自らの成長を自己推進していけることを目指すものであります。養成する人材が卒業後に札幌地域のみならず、北海道全体、ひいては日本国内、また広く国際的な視野を持ちつつ活動していくことができる人材を求めています。さらに北海道という地域特性に鑑み、医療の地域偏在をなくすため、各地域・へき地においても人々の健康な生活を支援することに貢献できる逞しい人材を募集します。

- ① リハビリテーションチームの一員として他者との連携・協調を保てる人
 - ② 基本的な生活態度が身につけており、心身の健康に気を配れる人
 - ③ 何事にも根気強く望み、責任を持って最後までやりとげる人
- [作業療法学専攻が求める人物像]
- ① 作業療法に関心があり、目標達成のために様々な方法を見つけ、行動できる人
 - ② 「気配り、目配り、思いやり」を持って人との関わりを大切にできる人
 - ③ 専門的な視点から、生活支援が必要な人を支えたいと思う人
- [理学療法学専攻が求める人物像]
- ① 理学療法士になる意思が強く、必要な情報を自ら集めている人
 - ② 支援を必要とする人に積極的に関わることができる人
 - ③ ヒトの運動や動作のメカニズムに関心を持っている人

(3) 保健医療学部診療放射線学科

1) ディプロマ・ポリシー

本学科の卒業生は、以下の能力を身に付けていることを期待します。

- ① 人の生命、人権を尊重し、擁護する倫理的な態度
- ② 多様な価値観、個性を尊重する能力
- ③ 放射線診療の受診者を全人的に理解する能力
- ④ コミュニケーションをとおして、援助的人間関係に発展させる能力

- ⑤ 科学的思考に基づき、放射線の診断分野と治療分野を実践する能力
- ⑥ エビデンスに基づいた放射線の診断分野と治療分野を安全に提供する能力
- ⑦ 保健医療福祉に関わる人々と有機的な連携・協働できる能力
- ⑧ 問題解決に向けて、科学的思考で主体的に学修できる能力

2) カリキュラム・ポリシー

本学科の教育研究上の目的を具現化するため、入学した学生に対し以下の教育方針の下で教育を展開します。

- ① 人類の文化や社会、自然に関する知識の理解と知的活動の面でも、職業生活や社会生活の面でも必要となる汎用的な技能を養う。
- ② 体系的な専門知識と技能に基づく適切な判断力と行動を培うとともに、これらを基盤とした診療放射線技師の人間力を養う。
- ③ 生命尊重を基盤とした豊かな人間性と高い倫理観を備え、的確な意思疎通により対人関係を形成できる能力を養う。
- ④ チームとしての医療の一員として、他の医療技術者と協調・協働して責任を果たし、医療安全の確保に貢献できる能力を養う。
- ⑤ 医療技術の進歩に柔軟に対応することができる基本的資質と、生涯を通して継続的に自己研鑽できる能力を養う。
- ⑥ 主体的かつ創造的に課題への探求に取り組み、解決するための力と学問の向上に寄与し得る基礎的な研究能力を養う。

3) アドミッション・ポリシー

本学が求める学生は、本学の教育理念に共鳴し、自らの成長を自己推進していけることを目指すものであります。養成する人材が卒業後に札幌地域のみならず、北海道全体、ひいては日本国内、また広く国際的な視野を持ちつつ活動していくことができる人材を求めています。さらに北海道という地域特性に鑑み、医療の地域偏在をなくすため、各地域・へき地においても人々の健康な生活を支援することに貢献できる逞しい人材を募集します。

- ① 目的のため、本学で学修することに意欲と熱意を持っている人
- ② 基本的な生活態度の基、他者と思いやりを持ってコミュニケーションができる人
- ③ 遭遇する様々な課題に対して、主体的に取り組み、最後までやりとげる人
- ④ 放射線診療の専門的な内容に関心を持ち、学ぶ意欲を持っている人
- ⑤ 画像処理などの新しい技術について、探究心や想像力を持って自ら学ぶ意欲のある人
- ⑥ 人の命を尊ぶ心を持って他者と接する事ができる人

3 学校法人の沿革

- 平成元年 4月 社会福祉法人札幌栄寿会〔現：社会福祉法人ノテ福祉会〕が日本福祉学院（厚生省指定介護福祉士養成施設）を設置
総合福祉科を開設（2年課程）入学定員100人
- 平成 2年 4月 日本福祉学院を専門学校日本福祉学院に名称変更（専修学校認可）
- 平成 5年 3月 学校法人つしま記念学園〔現：学校法人日本医療大学〕設立（社会福祉法人札幌栄寿会から分離独立）
- 平成 6年 4月 専門学校日本福祉学院
社会福祉士一般通信課程を開設 入学定員300人
- 平成 7年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院を設置
理学療法学科を開設（4年課程）入学定員40人
作業療法学科を開設（4年課程）入学定員40人
- 平成 8年 4月 専門学校日本福祉看護学院を設置
看護学科を開設（4年課程）入学定員50人
- 平成12年 4月 専門学校日本福祉看護学院
人間総合科学大学人間科学部人間科学科（通信課程）の併修開始
- 平成15年 4月 専門学校日本福祉学院
精神保健福祉士短期通信課程を開設 入学定員200人
- 平成16年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院

- 診療放射線学科を開設（4年課程） 入学定員50人
 平成18年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院
 言語聴覚学科を開設（4年課程） 入学定員40人
 平成21年 4月 専門学校日本福祉学院
 精神保健福祉士一般通信課程を開設 入学定員100人
 平成21年 4月 専門学校日本福祉看護学院の校名を専門学校日本福祉看護・診療放射線学院に変更し、看護学科及び診療放射線学科の2学科を開設
 平成24年 4月 専門学校日本福祉学院
 社会福祉士短期通信課程を開設 入学定員100人
 平成25年10月 法人名を「学校法人つしま記念学園」から「学校法人日本医療大学」に変更
 平成26年 4月 日本医療大学を開学
 保健医療学部看護学科を開設 入学定員80人
 平成26年 4月 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院
 看護学科（入学定員50人）の学生募集停止
 平成26年 4月 専門学校日本福祉学院
 社会福祉士学科（入学定員40人）の学生募集停止
 精神保健福祉士一般通信科（入学定員100人）の学生募集停止
 平成27年 4月 日本医療大学保健医療学部にはリハビリテーション学科を開設
 入学定員80人（理学療法専攻40人、作業療法専攻40人）
 平成27年 4月 専門学校日本福祉リハビリテーション学院
 理学療法学科（入学定員40人）、作業療法学科（同40人）、言語聴覚学科（同40人）の学生募集停止
 平成28年 4月 日本医療大学保健医療学部には診療放射線学科を開設 入学定員50人
 平成28年 4月 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院
 診療放射線学科（入学定員50人）の学生募集停止
 平成28年 4月 専門学校日本福祉学院
 介護福祉学科（入学定員50人）の学生募集停止
 平成28年10月 学校法人日本医療大学生涯学習センターを設置
 研修事業部及び通信教育事業課（社会福祉士一般通信科、社会福祉士短期通信科、精神保健福祉士短期通信科）を開設
 平成29年 3月 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院看護学科を閉科
 平成29年 3月 専門学校日本福祉学院介護福祉学科を休科
 平成29年 9月 専門学校日本福祉学院
 日本語学科（収容定員100人）の設置認可申請（平成30年10月開設予定）

4 設置する学校等

（平成29年4月1日現在）

名称（所在地）	開設年度	学部・学科（入学定員）	備考
日本医療大学 （札幌市清田区真栄434-1）	平成26年度	保健医療学部看護学科（80）	
	平成27年度	保健医療学部リハビリテーション学科（80）	
	平成28年度	保健医療学部診療放射線学科（50）	
日本福祉リハビリテーション学院 （恵庭市恵み野西6丁目17-3号）	平成7年度	理学療法学科（40）	H27年4月募集停止 H30年度廃止予定
	平成7年度	作業療法学科（40）	H27年4月募集停止 H30年度廃止予定
	平成18年度	言語聴覚学科（40）	H27年4月募集停止 H30年度廃止予定
日本福祉看護・診療放射線学院 （札幌市清田区真栄434-1）	平成16年度	診療放射線学科（50）	H28年4月募集停止 H31年度廃止予定

生涯学習センター (札幌市豊平区月寒西2条5 丁目1-2)	平成6年度	通信課程	社会福祉士一般通信科(400)	H29年度日本福祉学院から移管
	平成24年度		社会福祉士短期通信科(200)	
	平成15年度		精神保健福祉士短期通信科(300)	

5 学生数の状況

(1) 日本医療大学

(平成29年5月1日現在)

保健医療学部・学科	入学定員 (人)	収容定員 (人)	現員数 (人)				
			1年次	2年次	3年次	4年次	計
看護学科	80	320	82	92	88	69	331
リハビリテーション学科	80	240	48	69	48	—	165
理学療法専攻	40	120	35	43	34	—	112
作業療法専攻	40	120	13	26	14	—	53
診療放射線学科	50	100	60	44	—	—	104
計	210	660	190	205	136	69	600

※収容定員(人)は、学科完成途中のため現時点の収容定員数

(2) 専門学校日本福祉リハビリテーション学院

(平成29年5月1日現在)

学 科	入学定員 (人)	収容定員 (人)	現員数 (人)				
			1年次	2年次	3年次	4年次	計
理学療法学科	—	40	—	—	—	36	36
作業療法学科	—	40	—	—	—	28	28
言語聴覚学科	—	40	—	—	—	11	11
計	—	120	—	—	—	75	75

※上記3学科は平成27年度から学生募集停止、平成30年度廃止予定

※学生募集停止以降の収容定員(人)は、現時点の収容定員数

(3) 専門学校日本福祉看護・診療放射線学院

(平成29年5月1日現在)

学 科	入学定員 (人)	収容定員 (人)	現員数 (人)				
			1年次	2年次	3年次	4年次	計
診療放射線学科	—	100	—	—	43	44	87
計	—	100	—	—	43	44	87

※診療放射線学科は平成28年度から学生募集停止、平成31年度廃止予定

※学生募集停止以降の収容定員(人)は、現時点の収容定員数

(4) 学校法人日本医療大学生涯学習センター通信教育事業課

(平成29年5月1日現在)

学 科	入学定員 (人)	収容定員 (人)	現員数 (人)		
			1年次	2年次	計
社会福祉士一般通信科	400	800	203	247	450
社会福祉士短期通信科	200	200	79	—	79
精神保健福祉士短期通信科	300	300	135	—	135
計	900	1,300	417	247	664

※通信教育事業課は、平成29年度に専門学校日本福祉学院通信課程から移管

6 卒業生数一覧

(平成30年3月31日現在)

学 校 (設置年度)	学部・学科	修業年限	卒業生数(人)
日本医療大学			計 69
(H26～)	保健医療学部 看護学科	4年	69
日本福祉学院			計 3,157
(H1～H6)	総合福祉科	2年	477
(H4～H6)	総合福祉ソーシャルワーカー科	3年	47
(H7～H8)	ソーシャルワーカー科	3年	241
(H7～H10)	ソーシャルワーカー研究科	4年	84
(H7～H15)	ケアワーカー科	2年	765
(H9～H14)	福祉ソーシャルワーカー科	3年	187
(H9～H14)	医療ソーシャルワーカー科	3年	138
(H13～H15)	ソーシャルワーカー科	3年	78
(H15～H26)	社会福祉士科	1年	303
(H16～H17)	福祉サービス科	2年	146
(H16～H18)	福祉環境科	2年	41
(H16～H20)	福祉総合科	3年	148
(H21～H24)	社会福祉学科	3年	178
(H21～H24)	介護福祉学科	2年	324
日本福祉リハビリテーション学院			計 1,544
(H7～H29)	理学療法学科	4年	757
(H7～H29)	作業療法学科	4年	662
(H18～H29)	言語聴覚学科	4年	125
日本福祉看護・診療放射線学院			計 1,216
(H8～H28)	看護学科	4年	758
(H16～)	診療放射線学科	4年	458
			総計 5,986

※通信課程の卒業生を除く

7 理事及び監事 (定員数:理事6人・監事2人、現員数:理事6人・監事2人)

[任期:平成28年4月1日から平成30年3月31日まで]

(平成29年4月1日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	対馬徳昭	常勤	7-1-3	重任 当初就任: H 5. 3
副理事長	対馬輝美	常勤	7-1-3	重任 当初就任: H 5. 3
常務理事	黒澤勝昭	常勤	7-1-3	重任 当初就任: H25. 10
理事	島本和明	常勤	7-1-2	就任(H28. 4. 1)
理事	傳野隆一	常勤	7-1-1	重任 当初就任: H25. 10
理事	佐藤良雄	非常勤	7-1-2	重任 当初就任: H26. 4
監事	田澤泰明	非常勤	9-1	重任 当初就任: H15. 5
監事	佐藤芳彰	非常勤	9-1	重任 当初就任: H 5. 3

※選任区分:理事「7-1-1」学長又は学院長(1人)

理事「7-1-2」評議員のうち評議員会において選任(2人)

理事「7-1-3」学識経験者のうちから理事会において選任（3人）
 監事「9-1」理事会で選出し評議員会の同意を得て理事長が選任（2人）

8 評議員（定員数：13人、現員数：13人）

〔任期：平成28年4月1日から平成30年3月31日まで〕

（平成29年4月1日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
評議員	対馬 徳 昭	常勤	26-1-3	重任 理事兼務
評議員	対馬 輝 美	常勤	26-1-3	重任 理事兼務
評議員	黒澤 勝 昭	常勤	26-1-3	重任 理事兼務
評議員	島本 和 明	常勤	26-1-3	就任（H28.4.1） 理事兼務
評議員	傳野 隆 一	常勤	26-1-1	重任 理事兼務
評議員	佐藤 良 雄	非常勤	26-1-3	重任 理事兼務
評議員	平井 淳 一	非常勤	26-1-3	重任
評議員	福田 耕 一	非常勤	26-1-3	重任
評議員	南 久 俊	非常勤	26-1-3	重任
評議員	太田 誠	常勤	26-1-1	重任
評議員	榑崎 基 範	常勤	26-1-1	就任（H29.4.1）
評議員	築田 系 二	非常勤	26-1-3	重任
評議員	荒木 めぐみ	非常勤	26-1-2	重任

※選任区分：「26-1-1」法人職員のうち理事会で推薦し、評議員会において選任（3人）
 「26-1-2」本学園の卒業生で理事会において選任（1人以上3人以内）
 「26-1-3」学識経験者のうちから理事会において選任（7人以上9人以内）

9 執行役員

〔任期：平成29年4月1日から平成30年3月31日まで〕

（平成29年4月1日現在）

氏名	役職	摘要
対馬 徳 昭	理事長	重任
対馬 輝 美	副理事長	重任
黒澤 勝 昭	常務理事	重任
傳野 隆 一	理事・日本医療大学学長	重任
榑崎 基 範	日本医療大学事務局長	重任

10 教職員数

（平成29年5月1日現在）

区分	日本医療大学	日本福祉大学 リハビリテーション学院	日本福祉大学 看護・診療放射線学院	生涯学習 センター	法人	合計(人)
専任教員	54	16	7	9	0	86
専任職員	30	1	1	3	1	36
計	84	17	8	12	1	122

11 校地、校舎の状況

（平成29年5月1日現在）

区分	所在地	内容
校地	札幌市清田区真栄 434-1	面積 20,945.00 m ²
校地	札幌市豊平区月寒西 2 条 5 丁目 1-2	面積 757.00 m ²

校地	札幌市豊平区月寒西1条4丁目3-1	面積 726.00 m ²
校地	恵庭市恵み野西6丁目17-3	面積 8,886.00 m ²
校舎4棟	札幌市清田区真栄434-1	①看護棟 延面積 3,969.13 m ² ②診療放射線棟 延面積 5,411.28 m ² ③第1研究棟 延面積 1,425.00 m ² ④第2研究棟 延面積 445.95 m ²
校舎1棟	札幌市豊平区月寒西2条5丁目1-2	①日福1号館 延面積 1,432.94 m ²
校舎1棟	札幌市豊平区月寒西1条4丁目3-1	①日福2号館 延面積 1,429.92 m ²
校舎2棟	恵庭市恵み野西6丁目17-3	①恵み野1号館 延面積 4,900.61 m ² ②恵み野2号館 延面積 1,664.04 m ²

[Ⅱ] 平成 29 年度事業概要

1 日本医療大学

(1) 保健医療学部看護学科の収容定員の増員変更

本法人は、保健医療学部看護学科の入学定員を 80 人から 100 人に変更し、収容定員 320 人から 400 人へ増員（平成 31 年 4 月予定）する学則変更認可申請を平成 30 年 3 月に行いました。

厚生労働省の「第七次看護職員需給見通しに関する検討会報告書」では、看護職需給状況として「平成 23 年は約 56,000 人が不足し、平成 27 年でも 15,000 が不足する」と予測されており、平成 27 年度から看護師免許保持者の届出制度を発足させ、潜在看護師等の復職を促す試み等がなされています。現在でも不足している看護職ですが、2025 年問題に対応するためには、今後、約 200 万人の看護職を確保することが必要とされています。

また、北海道には社会的な地域保健医療施策の整備に向け、急速に解決すべき看護職不足という課題があります。さらに、地域包括ケアシステムの構築や多様化・複雑化する医療・介護ニーズへの対応など、社会や保健医療を取り巻く環境の大きな変革期にも的確に対応することができる質の高い看護職を養成することが求められています。このような社会的背景から、日本看護協会は「大学における質の高い看護学教育の推進」をすすめるべく、看護学部・学科の入学定員拡充を文部科学省に要望しているところであります。

本法人は、このような社会情勢を踏まえ、北海道、ひいては我が国が要請する看護の人材を確保するため、保健医療学部看護学科の収容定員の増員認可申請に至りました。

(2) 平成 30 年入学試験結果

1) 保健医療学部看護学科

(平成 30 年 3 月 31 日現在、以下同じ)

入試区分	入学定員	志願者	入学者
推薦入試 (前期)	25	22	21
同上 (後期)	5	18	16
一般入試 (前期)	35	194	50
同上 (後期)	10	23	2
センター利用入試(前期)	3	111	2
同上 (後期)	2	9	0
合計	80	377	91

2) 保健医療学部リハビリテーション学科

入試区分	入学定員	志願者	入学者
A〇入試	12	28	28
推薦入試 (前期)	20	11	11
同上 (後期)	8	4	3
一般入試 (前期)	28	182	19
同上 (後期)	4	16	4
センター利用入試(前期)	4	153	1
同上 (後期)	4	8	2
合計	80	402	68

3) 保健医療学部診療放射線学科

入試区分	入学定員	志願者	入学者
推薦入試 (前期)	20	27	26
同上 (後期)	5	1	1
一般入試 (前期)	16	91	31

同上 (後期)	5	6	0
センター利用入試(前期)	2	74	0
同上 (後期)	2	3	0
合計	50	202	58

(3) 平成 29 年度国家試験の合格者の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

学部・学科	取得資格	新卒 (人)			全国平均%
		受験	合格	率 %	
保健医療学部 看護学科	看護師	69	68	98.6	96.3

(4) 平成 29 年度就職・進学状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

学部・学科	内 訳	希望者	就職・進学		
			道内	道外	計
保健医療学部 看護学科	就職 (医療機関)	66	53	13	66
	就職 (一般企業)	1	0	1	1
	進学	2	2	0	2
合計		69	55	14	69

2 専門学校等

(1) 平成 29 年度国家試験の合格者の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

学校等・学科	新卒 (人)			全国平均合格率%	
	受験	合格	合格率%		
日本福祉リハビリテーション学院	理学療法学科	36	36	100.0	81.4
	作業療法学科	26	24	92.3	76.2
	言語聴覚学科	9	9	100.0	79.3
日本福祉看護・診療放射線学院	診療放射線学科	40	26	65.0	84.8
生涯学習センター	社福一般通信科	201	103	51.2	30.2
	社福短期通信科	70	30	42.9	30.2
	精神短期通信科	128	118	92.2	62.9

(2) 平成 29 年度就職・進学状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

学校・学科	(卒業生数)	①希望者	②就職者	②/① %	進学者
日本福祉リハビリテーション学院	理学療法学科 (36)	36	36	100.0	0
	作業療法学科 (27)	24	24	100.0	0
	言語聴覚学科 (9)	9	9	100.0	0
日本福祉看護・診療放射線学院	診療放射線学科 (44)	25	21	84.0	2

3 日本語教育機関の設置認可申請

(1) 設置の趣旨

本法人は、平成 29 年 9 月に法務省及び北海道知事に専門学校日本福祉学院日本語学科の設置認可申請を行いました。

世界でもいち早く超高齢社会を経験している日本では、現在、少子高齢化が抱える諸問題を解決するための体制作りを国を挙げて取り組んでいます。この取り組みに関し、日本を凌ぐスピードで高齢化が進んでい

る中国等のアジアの国々からも、我が国の高齢者支援制度、介護看護技術及び介護看護に携わる人材の育成に注目が集まっています。

アジアの国々の高齢化については、経済産業省の「通商白書（2010年度版）」において、既に問題提起されており、日本の経験をロールモデルとした支援体制が必要であるとの意見が述べられています。また、このことは平成28年に内閣府から発表された「アジア健康構想」のコンセプトにも掲げられています。

一方、平成28年11月18日、第192回臨時国会において「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」が成立し、同月28日に公布されました（平成28年法律第88号）。この改正法は、介護福祉士の資格を有する外国人が介護業務に従事するための在留資格「介護」を設けることを内容とするもので、対象者は日本の介護福祉士養成施設を卒業し、介護福祉士の資格を取得した者とされています（平成34年から国家試験合格により資格取得）。これにより外国人人材にとって、高齢化が先行する日本において教育や研修を受け、また介護事業にかかわることがキャリア形成上、重要なものになると期待されています。

本法人は、このような社会情勢を踏まえ、アジア諸国の若者に対する日本の介護・看護分野を学ぶ機会の提供、また将来母国の介護・看護の第一線で活躍できる人材を育成することを目的とし、本学院日本語学科設置のための認可申請に至りました。

本学院日本語学科では、本学院介護福祉学科（現在休科中、平成32年度復科予定）や本法人が設置運営する日本医療大学への進学を視野に入れ、高等教育機関での学修に必要な日本語能力の獲得を目指します。また本法人は、札幌、仙台、東京において計83カ所（平成29年度末現在）の高齢者各種事業所を要する社会福祉法人ノテ福祉会ほか7法人からなるつしま医療福祉グループに所属しており、進学後にはより高度な専門知識・技能を習得できる環境とこのグループ力を活かした介護・福祉現場を肌で感じながら学ぶことができる環境を提供することができます。

専門学校日本福祉学院、日本医療大学の職員が一丸となり、密に連携をとることにより、学生の来日から進学、さらには卒業後の進路までのトータルサポートが可能です。

(2) 日本語教育機関の概要

事 項	概 要
学 校 名	専門学校日本福祉学院
学 科 名	日本語学科
所 在 地	北海道札幌市豊平区月寒西2条5丁目1-2
開設予定	平成30年10月
コ ー ス	4月入学 大学進学1年コース・大学進学2年コース 10月入学 大学進学1年半コース
収容定員	100人
特 徴	1クラス20人の少人数制

4 会議開催状況

(1) 理事会及び評議員会の開催状況

会議	開 催 日	出席者数(書面表決)／定員数	
		理事	監事
評議員会	平成29年 5月30日 (火)	12(1)/13	2/2
理 事 会	平成29年 5月30日 (火)	5(1)/6	2/2
評議員会	平成29年 9月12日 (火)	12(1)/13	2/2
理 事 会	平成29年 9月12日 (火)	5(1)/6	2/2
評議員会	平成29年12月20日 (水)	11(2)/13	2/2
理 事 会	平成29年12月20日 (水)	6/6	2/2
評議員会	平成30年 3月13日 (火)	13/13	2/2
理 事 会	平成30年 3月13日 (火)	6/6	2/2

評議員会	平成30年 3月27日 (火)	12/13	2/2
理事会	平成30年 3月27日 (火)	6/6	2/2

(2) 執行役員会の開催状況

会議	開催日時	摘要
第75回	平成29年 4月10日 (月)	
第76回	平成29年 4月26日 (水)	
第77回	平成29年 5月12日 (金)	
第78回	平成29年 5月25日 (火)	
第79回	平成29年 6月16日 (火)	
第80回	平成29年 6月27日 (火)	
第81回	平成29年 7月 7日 (金)	
第82回	平成29年 7月25日 (火)	
第83回	平成29年 8月 4日 (金)	
第84回	平成29年 8月22日 (火)	
第85回	平成29年 9月 7日 (木)	
第86回	平成29年 9月26日 (火)	
第87回	平成29年10月10日 (火)	
第88回	平成29年10月24日 (火)	
第89回	平成29年11月14日 (火)	
第90回	平成29年11月21日 (火)	
第91回	平成29年12月 7日 (木)	
第92回	平成29年12月21日 (木)	
第93回	平成30年 1月 9日 (火)	
第94回	平成30年 2月20日 (火)	
第95回	平成30年 3月 7日 (水)	
第96回	平成30年 3月20日 (火)	

5 寄付金

本法人が設置する大学の教育研究活動に要する経常的経費等に充てることを目的に計320,000,000円の寄付金を受領しました。

6 収益事業の状況

項目	収益事業1	収益事業2
事業内容	介護及び福祉職員教育・学習支援、通信教育	不動産賃貸
寄附行為記載の種類	第5条第1項	第5条第2項
事業開始年月	平成18年4月	平成22年8月

7 係争事件の有無とその経過

該当事項なし

8 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし

《資金収支計算書》

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月 31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,074,918,000	1,073,018,000	1,900,000
授業料収入	978,538,000	977,838,000	700,000
入学金収入	54,000,000	52,800,000	1,200,000
実験実習料収入	26,180,000	26,180,000	0
施設設備資金収入	16,200,000	16,200,000	0
手数料収入	17,563,200	17,420,000	143,200
入学検定料収入	13,890,000	13,250,000	640,000
試験料収入	3,369,000	3,845,000	△ 476,000
証明手数料収入	304,200	325,000	△ 20,800
寄付金収入	320,000,000	320,000,000	0
特別寄付金収入	320,000,000	320,000,000	0
補助金収入	6,538,171	6,538,171	0
地方公共団体補助金収入	6,462,000	6,462,000	0
その他の補助金収入	76,171	76,171	0
付随事業・収益事業収入	32,400,000	32,682,200	△ 282,200
補助活動収入	0	282,200	△ 282,200
受託事業収入	32,400,000	32,400,000	0
受取利息・配当金収入	22,893	30,545	△ 7,652
その他の受取利息・配当金収入	22,893	30,545	△ 7,652
雑収入	55,310,759	85,990,931	△ 30,680,172
施設設備利用料収入	98,000	5,611,780	△ 5,513,780
その他の雑収入	687,788	831,431	△ 143,643
退職手当給付金収入	54,524,971	74,533,540	△ 20,008,569
徴収不能引当金戻入	0	212,500	△ 212,500
過年度修正収入	0	4,801,680	△ 4,801,680
前受金収入	685,678,000	680,694,000	4,984,000
授業料前受金収入	616,433,000	604,014,000	12,419,000
入学金前受金収入	59,097,000	66,600,000	△ 7,503,000
実験実習費前受金収入	6,493,000	6,480,000	13,000
施設費前受金収入	3,655,000	3,600,000	55,000
その他の収入	107,697,000	114,524,955	△ 6,827,955
前期末未収入金収入	106,197,000	83,589,947	22,607,053
預り金受入収入	1,500,000	30,935,008	△ 29,435,008
資金収入調整勘定	△ 738,710,000	△ 752,549,095	13,839,095
期末未収入金	△ 12,000,000	△ 81,579,095	69,579,095
前期末前受金	△ 726,710,000	△ 670,970,000	△ 55,740,000
前年度末繰越支払資金	1,246,913,719	1,263,998,226	
収入の部合計	2,808,331,742	2,842,347,933	△ 34,016,191

(単位：円)

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差	異
人件費支出	939,710,438	979,536,075	△	39,825,637
教員人件費支出	680,791,579	693,582,034	△	12,790,455
職員人件費支出	158,245,321	162,280,533	△	4,035,212
役員報酬支出	46,427,617	47,371,348	△	943,731
退職金支出	54,245,921	76,302,160	△	22,056,239
教育研究経費支出	316,375,580	307,027,224		9,348,356
消耗品費支出	15,442,434	15,977,884	△	535,450
光熱水費支出	37,778,492	39,402,199	△	1,623,707
旅費交通費支出	4,080,869	3,927,946		152,923
奨学費支出	12,350,000	10,850,000		1,500,000
車両費支出	1,977,965	2,155,308	△	177,343
福利費支出	7,126,947	7,105,946		21,001
教員研修費支出	25,527,733	21,725,481		3,802,252
通信運搬費支出	3,931,711	3,772,718		158,993
印刷製本費支出	8,539,079	8,229,662		309,417
出版物費支出	1,392,612	1,373,489		19,123
修繕費支出	12,855,087	12,135,207		719,880
損害保険料支出	3,084,230	3,084,230		0
賃借料支出	18,247,886	15,317,574		2,930,312
環境整備費支出	29,988	20,593		9,395
諸会費支出	1,750,200	1,763,200	△	13,000
会議費支出	240,936	208,607		32,329
行事費支出	2,448,886	2,119,750		329,136
報酬委託手数料支出	101,991,652	100,703,249		1,288,403
実習費支出	52,201,054	52,225,372	△	24,318
寄付金支出	1,354,000	1,354,000		0
学生活動補助金支出	3,668,298	3,328,558		339,740
雑費支出	355,521	246,251		109,270
管理経費支出	83,105,230	84,444,826	△	1,339,596
消耗品費支出	1,064,854	1,137,102	△	72,248
光熱水費支出	1,873,751	2,478,997	△	605,246
旅費交通費支出	2,502,923	2,748,471	△	245,548
車両費支出	1,168,418	1,006,621		161,797
福利費支出	2,176,380	2,214,764	△	38,384
通信運搬費支出	641,016	646,732	△	5,716
印刷製本費支出	29,052	29,052		0
出版物費支出	93,000	94,134	△	1,134
修繕費支出	2,044,109	1,915,305		128,804
損害保険料支出	151,050	151,050		0
賃借料支出	6,779,119	6,465,743		313,376
公租公課支出	922,770	924,120	△	1,350
諸会費支出	2,529,610	2,478,260		51,350
会議費支出	218,140	208,133		10,007
報酬委託手数料支出	11,456,155	11,740,240	△	284,085
広報費支出	46,948,727	47,869,978	△	921,251
渉外費支出	2,431,702	2,258,462		173,240
雑費支出	74,454	69,454		5,000
補助活動支出	0	8,208	△	8,208
借入金等利息支出	5,924,732	5,285,135		639,597
借入金利息支出	5,924,732	5,285,135		639,597
借入金等返済支出	99,504,000	93,593,000		5,911,000

借入金返済支出	99,504,000	93,593,000	5,911,000
設備関係支出	25,769,398	30,610,407	△ 4,841,009
教育研究用機器備品支出	19,222,857	21,894,840	△ 2,671,983
図書支出	6,546,541	8,715,567	△ 2,169,026
資産運用支出	0	23,299,039	△ 23,299,039
収益事業元入金支出	0	23,299,039	△ 23,299,039
その他の支出	163,362,000	189,455,589	△ 26,093,589
長期未払金支払支出	17,104,000	23,032,371	△ 5,928,371
前期末未払金支払支出	143,058,000	143,058,030	△ 30
預り金支払支出	0	20,443,882	△ 20,443,882
前払金支払支出	3,200,000	2,794,794	405,236
立替金支払支出	0	126,542	△ 126,542
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 48,100,000	△ 96,023,973	47,923,973
期末未払金	△ 45,000,000	△ 92,559,668	47,559,668
前期末前払金	△ 3,100,000	△ 3,464,305	364,305
翌年度繰越支払資金	1,206,069,616	1,225,120,611	△ 19,050,995
支出の部合計	2,791,720,994	2,842,347,933	△ 50,626,939

(収入の部)

収入の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 学生生徒等納付金収入は、入学者や学生数の予算の見込人数を下廻ったため、1,900,000円減少の1,073,018,000円となった。
- 2 手数料収入は、受験者数の予算の見込人数を下廻ったことなどにより、全体で143,200円減少の17,420,000円となった。
- 3 寄付金収入は、特別寄付金320,000,000円であった。
- 4 補助金収入は、地方公共団体補助金6,462,000円、その他の補助金収入76,711円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、補助活動収入282,200円、及び受託事業収入で32,400,000円であった。
- 6 雑収入は、施設設備利用料収入、退職手当給付金収入の増加や科学研究費間接経費401,117円を含むその他の雑収入、過年度修正収入などにより、全体で30,680,172円増の85,990,931円であった。
- 7 前受金収入は、入学金前受金収入は増加したが、授業料前受金収入が減少したことなどにより、全体で4,984,000円が減少し、680,694,000円であった。
- 8 その他の収入は、前期末未収入金収入が減少し、預り金受入収入が増加となり、全体で6,827,955円増の114,524,955円であった。
- 9 資金収入調整勘定は、総額△752,549,095円であった。

(支出の部)

支出の部において、予算との比較における増減の主な要因は以下のとおりである。

- 1 人件費支出は、教員人件費支出や退職金支出などの増加により39,825,637円増加の979,536,075円であった。
 - 2 教育研究経費支出は、教員研修費支出の減少などにより9,348,356円減少の307,027,224円であった。
 - 3 管理経費支出は、光熱水費支出の増加などにより1,339,596円増の84,444,826円であった。
 - 4 借入金等利息支出は、639,597円減少の5,285,135円であった。
 - 5 借入金等返済支出は、5,911,000円減少の93,593,000円であった。
 - 6 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、図書支出の増加により、合計で4,841,009円の増の30,610,407円であった。
 - 7 資産運用支出は、収益事業元入金支出の増加により23,299,039円であった。
 - 8 その他の支出は、長期未払金支払支出、預り金支払支出等による支出増などにより合計で26,093,589円増の189,455,589円であった。
 - 9 資金支出調整勘定(控除科目)は、期末未払金が△92,559,668円、前期末前払金が△3,464,305円であり、合計△96,023,973円であった。
- 以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して19,050,995円増加の1,225,120,611円であった。

《事業活動収支計算書》

事業活動収支計算書は、当該会計年度における法人の収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。

事業活動収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入	学生生徒等納付金	1,074,918,000	1,073,018,000	1,900,000
		授業料	978,538,000	977,838,000	700,000
		入学金	54,000,000	52,800,000	1,200,000
		実験実習料	26,180,000	26,180,000	0
		施設費	16,200,000	16,200,000	0
		手数料	17,563,200	17,420,000	143,200
		入学検定料	13,890,000	13,250,000	640,000
		試験料	3,369,000	3,845,000	△ 476,000
		証明手数料	304,200	325,000	△ 20,800
		寄付金	320,000,000	320,000,000	0
		特別寄付金	320,000,000	320,000,000	0
		経常費等補助金	6,538,171	6,538,171	0
		地方公共団体補助金	6,462,000	6,462,000	0
		その他の補助金	76,171	76,171	0
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出	付随事業収入	32,400,000	32,682,200	△ 282,200
		補助活動収入	0	282,200	△ 282,200
		受託事業収入	32,400,000	32,400,000	0
		雑収入	55,310,759	81,189,251	△ 25,878,492
		施設設備利用料	98,000	5,611,780	△ 5,513,780
		その他の雑収入	687,788	831,431	△ 143,643
		退職手当給付金	54,524,971	74,533,540	△ 20,008,569
		徴収不能引当金戻入	0	212,500	△ 212,500
		教育活動収入計	1,506,730,130	1,530,847,622	△ 24,117,492
		人件費	956,321,186	994,376,463	△ 38,055,277
		教員人件費	680,791,579	693,582,034	△ 12,790,455
		職員人件費	158,245,321	162,280,533	△ 4,035,212
		役員報酬	46,427,617	47,371,348	△ 943,731
		退職金	54,245,921	74,531,800	△ 20,285,879
退職給与引当金繰入額	16,610,748	16,610,748	0		
教育研究経費	433,138,196	439,365,017	△ 6,226,821		
消耗品費	15,442,434	15,977,884	△ 535,450		
光熱水費	37,778,492	39,402,199	△ 1,623,707		
旅費交通費	4,080,869	3,927,946	152,923		
奨学費	12,350,000	10,850,000	1,500,000		
車両費	1,977,965	2,155,308	△ 177,343		
福利費	7,126,947	7,105,946	21,001		
教員研修費	25,527,733	21,725,481	3,802,252		
通信運搬費	3,931,711	3,772,718	158,993		
印刷製本費	8,539,079	8,229,662	309,417		
出版物費	1,392,612	1,373,489	19,123		
修繕費	12,855,087	12,135,207	719,880		
損害保険料	3,084,230	3,084,230	0		
賃借料	18,247,886	15,317,574	2,930,312		
環境整備費	29,988	20,593	9,395		

諸会費	1,750,200	1,763,200	△	13,000
会議費	240,936	208,607		32,329
行事費	2,448,886	2,119,750		329,136
報酬委託手数料	101,991,652	100,703,249		1,288,403
実習費	52,201,054	52,225,372	△	24,318
寄付金	1,354,000	1,354,000		0
学生活動補助金	3,668,298	3,328,558		339,740
雑費	355,521	246,251		109,270
減価償却額	116,762,616	132,337,793	△	15,575,177
管理経費	84,248,230	84,612,615	△	364,385
消耗品費	1,064,854	1,137,102	△	72,248
光熱水費	1,873,751	2,478,997	△	605,246
旅費交通費	2,502,923	2,748,471	△	245,548
車両費	1,168,418	1,006,621		161,797
福利費	2,176,380	2,214,764	△	38,384
通信運搬費	641,016	646,732	△	5,716
印刷製本費	29,052	29,052		0
出版物費	93,000	94,134	△	1,134
修繕費	2,044,109	1,915,305		128,804
損害保険料	151,050	151,050		0
賃借料	6,779,119	6,465,743		313,376
公租公課	922,770	924,120	△	1,350
諸会費	2,529,610	2,478,260		51,350
会議費	218,140	208,133		10,007
報酬委託手数料	11,456,155	11,740,240	△	284,085
広報費	46,948,727	47,869,978	△	921,251
渉外費	2,431,702	2,258,462		173,240
雑費	74,454	69,454		5,000
補助活動支出	0	8,208	△	8,208
減価償却額	1,143,000	167,789		975,211
教育活動支出計	1,473,707,612	1,518,354,095	△	44,646,483
教育活動収支差額	33,022,518	12,493,527		20,528,991

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	22,893	30,545	△ 7,652
		その他の受取利息・配当金	22,893	30,545	△ 7,652
		教育活動外収入計	22,893	30,545	△ 7,652
	事業支出の部	借入金等利息	5,924,732	5,285,135	639,597
		借入金利息	5,924,732	5,285,135	639,597
		教育活動外支出計	5,924,732	5,285,135	639,597
教育活動外収支差額		△ 5,901,839	△ 5,254,590	△ 647,249	
経常収支差額		27,120,679	7,238,937	19,881,742	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	4,801,680	△ 4,801,680
		過年度修正額	0	4,801,680	△ 4,801,680
		特別収入計	0	0	0
	事業支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額		0	4,801,680	△ 4,801,680	

基本金組入前当年度収支差額	27,120,679	12,040,617	15,080,062
基本金組入額合計	△ 125,273,398	△ 35,122,240	△ 90,151,158
当年度収支差額	△ 98,152,719	△ 23,081,623	△ 75,071,096
前年度繰越収支差額	△1,810,324,000	△1,864,937,233	54,613,233
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△1,908,476,719	△1,888,018,856	△ 20,457,863
(参 考)			
事業活動収入計	1,506,753,023	1,535,679,847	△ 28,926,824
事業活動支出計	1,479,632,344	1,523,639,230	△ 44,006,886

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して28,926,824円増の1,535,679,847円、事業活動支出計は44,006,886円増の1,523,639,230円となった。

活動区分ごとの予算との比較における主な要因は以下のとおりである。

(教育活動収支：収入の部)

資金収支計算書と共通のため省略する。

(教育活動収支：支出の部)

- 1 人件費は、教員人件費、職員人件費、退職金等の増により、全体では38,055,277円支出増の994,376,463円となった。
- 2 教育研究経費は、光熱水費、減価償却額等の増や、他の科目の支出減により、全体で6,226,821円支出増の439,365,017円であった。
- 3 管理経費は、光熱水費、広報費などの支出増はあったが、他の科目の支出減により、全体で364,385円支出増の84,612,615円となった。

(教育活動外収支)

収入の部は、普通預金等による受取利息30,545円の収入があり、支出の部は、市中金融機関からの借入に伴う支払利息5,285,135円の支出であった。この結果、教育活動外収支差額は、△5,254,590円となった。

(経常収支差額)

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、予算より19,881,742円減少したが、7,238,937円の収入超過額であった。

(特別収支)

その他の特別収入として、過年度修正額4,801,680円であった。

(全体の収支)

基本金組入額は、予算対比90,151,158円減少の35,122,240円となった。

以上により、当年度収支差額は△23,081,623円となり、翌年度繰越収支差額は、予算の支出超過額見込額より20,457,863円減少の△1,888,018,856円となった。

《貸借対照表》

貸借対照表は、当該会計年度末（3月31日）における財産状態（資産、負債、純資産の状況）を表します。

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	平成29年度末	平成28年度末	増	減
固定資産	3,467,742,515	3,554,316,386	△	86,573,871
有形固定資産	3,404,532,575	3,514,405,485	△	109,872,910
土地	815,708,652	815,708,652		0
建物	2,185,287,558	2,261,453,568	△	76,166,010
構築物	26,673,625	27,661,537	△	987,912
教育研究用機器備品	182,085,595	220,529,965	△	38,444,370
管理用機器備品	1,042,629	1,364,350	△	321,721
図書	188,866,848	180,151,281		8,715,567
車両	4,867,668	7,536,132	△	2,668,464
その他の固定資産	63,209,940	39,910,901		23,299,039
電話加入権	2,024,904	2,024,904		0
施設利用権	7,000,000	7,000,000		0
出資金	2,050,000	2,050,000		0
収益事業元入金	52,135,036	28,835,997		23,299,039
流動資産	1,309,621,012	1,373,665,998	△	64,044,986
現金預金	1,225,120,611	1,263,998,226	△	38,877,615
未収入金	81,579,095	106,197,467	△	24,618,372
前払金	2,794,764	3,464,305	△	669,541
立替金	126,542	0		126,542
仮払金	0	6,000	△	6,000
資産の部合計	4,777,363,527	4,927,982,384	△	150,618,857
負 債 の 部				
科 目	平成29年度末	平成28年度末	増	減
固定負債	253,832,493	334,331,757	△	80,499,264
長期借入金	115,417,000	210,661,000	△	95,244,000
長期未払金	16,933,110	17,028,762	△	95,652
退職給与引当金	121,482,383	106,641,995		14,840,388
流動負債	924,749,446	1,006,909,656	△	82,160,210
短期借入金	101,155,000	99,504,000		1,651,000
未払金	111,965,438	160,251,774	△	48,286,336
前受金	680,694,000	726,710,000	△	46,016,000
預り金	30,935,008	20,443,882		10,491,126
負債の部合計	1,178,581,939	1,341,241,413	△	162,659,474
純 資 産 の 部				
基本金	5,486,800,444	5,451,678,204		35,122,240
第1号基本金	5,352,800,444	5,332,678,204		20,122,240
第4号基本金	134,000,000	119,000,000		15,000,000
繰越収支差額	△ 1,888,018,856	△ 1,864,937,233	△	23,081,623
翌年度繰越収支差額	△ 1,888,018,856	△ 1,864,937,233	△	23,081,623
純資産の部合計	3,598,781,588	3,586,740,971		12,040,617
負債および純資産の部合計	4,777,363,527	4,927,982,384	△	150,618,857

I 資産の部

資産の部は、前年度末対比 150,618,857 円減少の 4,777,363,527 円となった。

主な要因は以下のとおりである。

1 固定資産

- (1) 有形固定資産においては、建物当期減価償却額 76,166,010 円の減少があった。

教育研究用機器備品は、当期取得の日本医療大学看護学科 10,449,540 円、日本医療大学診療放射線学科 11,445,300 円であるが、学校法人会計から収益事業会計へ 19,166,893 円の移管および減価償却により前年度末対比円減少の 182,085,595 円であった。

その他の機器備品は、減価償却額による 321,721 円減少により 1,042,629 円であった。

図書は、前年度末対比 8,715,567 円増加の 188,866,848 円であった。

車両は、減価償却額による 2,668,464 円減少により 4,867,668 円であった。

以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 109,872,910 円減少の 3,404,532,575 円となった。

- (2) その他の固定資産は、前年度末対比 23,299,039 円増加の 63,209,940 円であった。

主な要因は、収益事業元入金が増加したことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度末対比 86,573,871 円減少の 3,467,742,515 円となった。

2 流動資産

現金預金は、前年度末対比 38,877,615 円減少の 1,225,120,611 円となった。

未収入金は、前年度末対比 24,618,372 円減少の 81,579,095 円となったが、内訳の主なものとして、社団法人北海道私立専修学校連合会交付金の 53,416,500 円がある。

II 負債の部

負債の部は、前年度末対比 162,659,474 円減少の 1,178,581,939 円となった。主な要因は以下のとおりである。

- (1) 固定負債では、長期借入金が増加し、長期未払金が増加した。退職給与引当金が増加した。前年度末対比 80,499,264 円減少の 253,832,493 円であった。
- (2) 流動負債では、短期借入金が増加し、預り金が増加したが、未払金が増加した。前年度末対比 82,160,210 円減少の 924,749,446 円であった。

III 純資産の部

純資産の部では、第1号基本金において、建物・土地に係る借入金返済による組入高 38,830,000 円、機器備品に係る未払金支払いによる組入高 8,749,601 円、教育研究用機器備品取得による組入高 4,659,336 円、収益事業会計へ移管による取崩高 19,166,893 円、図書組入高 6,645,889 円などがあり、総額 20,122,240 円増加の 5,352,800,444 円を計上している。

第4号基本金は、組入高 15,000,000 円増加の 134,000,000 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 3,598,781,588 円となった。

財 産 目 録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

I	資産総額	4,826,503,119 円
	内 1 基本財産	3,404,421,575 円
	2 運用財産	1,320,695,916 円
	3 収益事業用財産	101,274,628 円
II	負債総額	1,246,077,883 円
	内〔収益事業の負債〕	67,495,944 円
III	正味財産	3,580,425,236 円

I 資産総額		4,826,503,119 円
1 基本財産		3,404,532,575 円
土地	31,314 m ²	815,708,652 円
建物	20,844.18 m ²	2,185,287,558 円
構築物		26,673,625 円
教育用研究機器備品	2,958 点	182,085,595 円
管理用機器備品	19 点	1,042,629 円
図書	34,003 冊	188,866,848 円
車両	2 台	4,867,668 円
2 運用財産		1,320,695,916 円
預貯金・現金		1,225,120,611 円
未収入金		81,579,095 円
前払金		2,794,764 円
電話加入権		2,024,904 円
施設利用権		7,000,000 円
出資金		2,050,000 円
立替金		126,542 円
3 収益事業用財産		101,274,628 円
土地	1,392 m ²	19,644,959 円
電話加入権		229,320 円
ソフトウェア		154,203 円
工具機器及び備品		5,486,048 円
預貯金・現金		64,579,382 円
未収入金		664,826 円
預け金		10,515,890 円
II 負債総額		1,246,077,883 円
1 固定負債		253,832,493 円
長期借入金		115,417,000 円
長期未払金		16,933,110 円
退職給与引当金		121,482,383 円
2 流動負債		924,749,446 円
短期借入金		101,155,000 円
未払金		111,965,438 円
前受金		680,694,000 円
預り金		30,935,008 円
〔3 収益事業用負債〕		67,495,944 円
流動負債		67,495,944 円
正味財産(資産総額－負債総額)		3,580,425,236 円

財務運営の状況

(1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科目	26年度	27年度	28年度	29年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,253,469	1,241,585	1,260,200	1,073,018
	手数料収入	22,707	24,123	21,206	17,420
	寄付金収入	451,400	333,236	520,300	320,000
	補助金収入	34,393	27,237	24,036	6,538
	国庫補助金	26	0	87	0
	都道府県補助金	34,367	27,267	23,949	6,462
	市区町村補助金	0	0	0	76
	資産売却収入	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	462	391	437	32,682
	受取利息・配当金収入	237	186	36	30
	雑収入	11,811	23,995	118,791	85,990
	借入金等収入	131,000	0	0	0
	前受金収入	764,040	781,245	726,710	680,694
	その他の収入	45,503	6,977	14,961	114,524
	資金収入調整勘定	▲798,022	▲776,341	▲887,442	▲752,549
前年度繰越支払資金	1,454,951	1,381,204	1,246,914	1,263,998	
合計	3,371,950	3,043,868	3,046,149	2,842,347	
支出の部	人件費支出	840,079	953,915	1,130,944	979,536
	教育研究経費支出	404,636	364,637	392,449	307,027
	管理経費支出	142,929	115,787	193,102	84,444
	借入金等利息支出	15,240	9,445	7,776	5,285
	借入金等返済支出	302,417	99,504	99,504	93,593
	施設関係支出	344,060	1,274	0	0
	設備関係支出	77,164	97,338	38,283	30,610
	資産運用支出	9,969	0	0	23,299
	その他の支出	71,351	206,832	66,338	189,455
	[予備費]				
	資金支出調整勘定	▲217,099	▲51,779	▲146,245	▲96,023
	翌年度繰越支払資金	1,381,204	1,246,914	1,263,998	1,225,120
合計	3,371,950	3,043,868	3,046,149	2,842,347	

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

(2) 事業活動収支の状況(法人全体)

(単位:千円)

科目		26年度	27年度	28年度	29年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	1,253,469	1,241,585	1,260,200	1,073,018
		手数料	22,707	24,123	21,206	17,420
		寄付金(イ)	451,400	333,236	520,300	320,000
		経常費等補助金(ウ)	34,393	27,267	24,036	6,538
		付随事業収入	462	391	437	32,682
		雑収入	11,811	16,645	114,391	81,189
	教育活動収入計	1,774,242	1,643,248	1,940,571	1,530,847	
	支出	人件費(エ)	853,316	970,116	1,148,148	994,376
		教育研究経費(オ)	546,226	478,276	524,216	439,365
		管理経費(カ)	144,302	130,544	194,268	84,612
		徴収不能額等	540	1,170	0	0
	教育活動支出計	1,544,384	1,580,106	1,866,632	1,518,354	
教育活動収支差額	229,858	63,142	73,939	12,493		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	237	186	36	30
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	237	186	36	30
	支出	借入金等利息	15,240	9,445	7,775	5,285
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	15,240	9,445	7,775	5,285
教育活動外収支差額	▲15,003	▲9,259	▲7,739	▲5,254		
経常収支差額	214,855	53,883	66,199	7,238		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	1,181	0	4,801
		特別収入計	0	1,181	0	4,801
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	3,752	0	0
		特別支出計	0	3,752	0	0
特別収支差額	0	▲2,571	0	4,801		
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額		214,855	51,312	66,199	12,040	
基本金組入額合計(キ)		▲377,508	▲288,072	▲120,812	▲35,122	
当年度収支差額		▲162,653	▲236,760	▲54,613	▲23,081	
前年度繰越収支差額		▲1,410,911	▲1,573,564	▲1,810,324	▲1,864,937	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲1,573,564	▲1,810,324	▲1,864,937	▲1,888,018	

(参考)

事業活動収入計(ク)	1,774,478	1,644,614	1,940,607	1,535,679
事業活動支出計(ケ)	1,559,623	1,593,302	1,874,408	1,523,639

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	科 目	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
固 定 資 産 (a)	3,692,148	3,653,366	3,554,316	3,467,742	負 債 (e)	1,616,064	1,395,741	1,341,241	1,178,581
有 形 固 定 資 産	3,640,098	3,609,055	3,514,405	3,404,532	固 定 負 債 (f)	546,861	433,825	334,332	253,832
うち、土地	815,709	815,709	815,709	815,709	うち、長期借入金	409,669	310,165	210,661	115,417
うち、建物	2,441,896	2,337,391	2,261,454	2,185,288	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	174	28,649	27,662	26,674	うち、退職給与引当金	73,237	89,438	106,642	121,482
うち、教育研究用機器備品	214,285	241,561	220,530	182,086	流 動 負 債 (g)	1,069,203	961,915	1,006,910	924,749
特 定 資 産	0	0	0	0	うち、短期借入金	99,504	99,504	99,504	101,155
そ の 他 の 固 定 資 産	52,050	44,311	39,911	63,209	うち、未払金	188,184	62,874	160,252	111,965
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	764,040	781,245	726,710	680,694
うち、有価証券	0	0	0	0	純 資 産 (m)	3,469,230	3,520,542	3,586,741	3,598,781
うち、長期貸付金	390	0	0	0	基 本 金 (i)	5,042,794	5,330,866	5,451,678	5,486,800
流 動 資 産 (b)	1,393,146	1,262,917	1,373,666	1,309,621	第 1 号 基 本 金	4,945,794	5,233,866	5,332,678	5,352,800
うち、現金・預金 (c)	1,381,204	1,246,914	1,263,998	1,225,121	第 2 号 基 本 金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第 3 号 基 本 金	0	0	0	0
その他	11,942	16,003	109,668	84,500	第 4 号 基 本 金	97,000	97,000	119,000	134,000
合 計 (d)	5,085,294	4,916,282	4,927,982	4,777,363	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 1,573,564	▲ 1,810,324	▲ 1,864,937	▲ 1,888,018
					翌年度繰越収支差額	▲ 1,573,564	▲ 1,810,324	▲ 1,864,937	▲ 1,888,018
					合 計 (e) + (m)	5,085,294	4,916,282	4,927,982	4,777,363
					減価償却額の累計額の合計額	1,762,983	1,887,950	2,020,882	2,142,198
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	459,312	265,164	204,635	195,955

※平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

財務比率表（法人全体）

分類	区分		26年度	27年度	28年度	29年度
	比率	算式（×100）				
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 (j) 負債+純資産 (e)+(m)	-30.9%	-36.8%	-37.8%	-39.5%
	基本金比率	基本金 (i) 基本金要組入額 (i)+(k)	91.7%	95.3%	96.4%	96.6%
	固定比率	固定資産 (a) 純資産 (m)	106.4%	103.8%	99.1%	96.4%
	固定長期適合率	固定資産 (a) 純資産+固定負債 (m)+(f)	91.9%	92.4%	90.6%	90.0%
	流動比率	流動資産 (b) 流動負債 (g)	130.3%	131.3%	136.4%	141.6%
	前受金保有率	現金預金 (c) 前受金 (h)	180.8%	159.6%	173.9%	180.0%
	総負債比率	総負債 (e) 総資産 (d)	31.8%	28.4%	27.2%	24.7%
	負債率	総負債-前受金 (e)-(h) 総資産 (d)	16.8%	12.5%	12.5%	10.4%
	基本金突買組入率	総資産 (m) 基本金要組入額 (i)+(k)	63.1%	62.9%	63.4%	63.3%
事業活動収支計算書	人件費比率	人件費 (z) 事業活動収入 (y)	48.1%	59.0%	59.2%	64.8%
	教育研究経費構成比率	教育研究経費 (j) 事業活動支出 (y)	35.0%	30.0%	28.0%	28.8%
	管理経費比率	管理経費 (k) 事業活動収入 (y)	8.1%	7.9%	10.0%	5.5%
	事業活動支出比率	事業活動支出 (y) 事業活動収入 (y)	87.9%	96.9%	96.6%	99.2%
	経常経費依存率	事業活動支出 (y) 学生生徒等納付金 (7)	124.4%	128.3%	148.7%	142.0%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 (7) 事業活動収入 (y)	70.6%	75.5%	64.9%	69.9%
	寄付金比率	寄付金 (i) 事業活動収入 (y)	25.4%	20.3%	26.8%	20.8%
	補助金比率	補助金 (y) 事業活動収入 (y)	1.9%	1.7%	1.2%	0.4%
	基本金組入率	基本金組入額 (k) 事業活動収入 (y)	-21.3%	-17.5%	-6.2%	-2.3%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(k)、(m)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)～(y)」により計算。小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入。

※ 新会計基準における各科目は、以下（旧会計基準）のとおりに読み替えて作成しています。

【読替】 純資産→自己資金 負債+純資産→総資産 繰越収支差額→消費収支差額 事業活動支出→消費支出 事業活動収入→帰属収入